

全日本トラック協会ニュース

2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業

9,448事業所の申請を受理

新規申請 1,577 事業所、更新申請 7,871 事業所

～ 5回目更新が開始され、過去最高の申請件数 ～

認定マーク『Gマーク』



“G”の由来は、
Good「良い」、Glory「繁栄」の
頭文字「G」を取ったものです。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、「2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業」として、2019年7月1日（月）から7月12日（金）までの申請受付期間中、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関（各都道府県トラック協会）を通じて、申請資格要件等をクリアした9,448事業所の申請を受理しました（平成30年7月豪雨に係る特例措置の対象となる5事業所を含む。）。

事業発足から17年目にあたる2019年度は、新規申請が1,577事業所（前年度比+7事業所）と前年度と比べ若干の増加となりました。また、更新申請については、今年度から5回目更新となる申請が開始される等により、7,871事業所（前年度比+1,925事業所）と前年度比で大幅な増加となりました。

更新申請の内訳としては、初回更新申請（2017年度新規申請で認定された事業所に係る更新申請）が1,552事業所、2回目更新申請（2016年度初回更新申請で認定された事業所に係る更新申請）が2,228事業所、3回目更新申請（2015年度2回目更新申請で認定された事業所に係る更新申請）が1,947事業所、4回目更新申請（2015年度3回目更新申請で認定された事業所に係る更新申請）が1,022事業所、そして5回目更新申請（2015年度4回目更新申請で認定された事業所に係る更新申請）が1,122事業所となっています。

今後、評価基準に基づき申請書類の審査を厳正に行い、本年12月中旬に2019年度『安全性優良事業所』を認定・公表する予定です。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

適正化事業部 板倉・布施・大里・松本

☎ 03-3354-1067（適正化事業部直通）

総務部広報室 齋藤、戸塚

☎ 03-3354-1029（広報室直通）

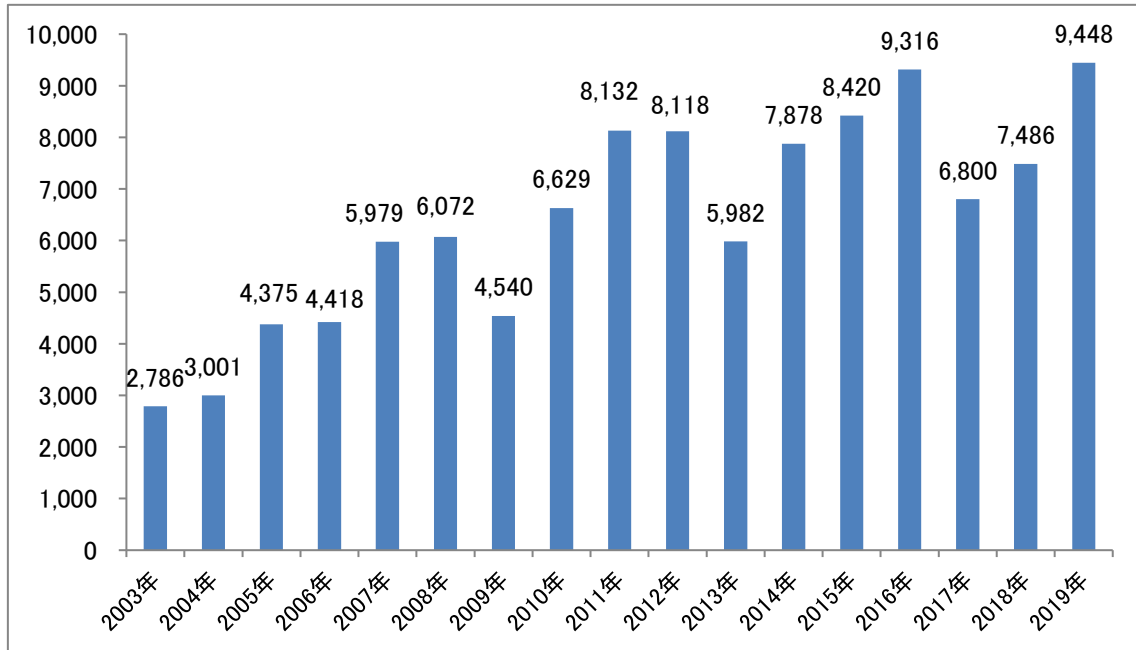
ホームページ <http://www.jta.or.jp>

2019 年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る申請の状況

	新規 申請	更新 申請	回数					合計
			初回	2回目	3回目	4回目	5回目	
申請件数	1,577	7,871	1,552 (2)	2,228 (1)	1,947 (1)	1,022 (1)	1,122	9,448 (5)
前年度比	+7	+1,925	▲135	+791	+362	▲215	+1,122	+1,932

※()内は前年度に平成 30 年 7 月豪雨特例措置を受けた事業所数(内数)

申請件数の推移



【2019 年度貨物自動車安全性評価事業のスケジュール】

- ・ 4 月 16 日(火) インターネットによる申請書類の頒布開始
- ・ 5 月 7 日(火) 紙媒体による申請書類の頒布開始
- ・ 7 月 1 日(月)～7 月 12 日(金) 申請書類の受付(地方実施機関にて実施)
- ・ 12 月中旬(予定) 安全性優良事業所の認定

貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）とは

利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるため、事業者の安全性を正当に評価し、認定し、公表する制度であり、2003 年 7 月より開始。

認定を受けた事業所は認定証が授与されるとともに、認定マーク及び認定ステッカーを「安全性優良事業所」の証しとして使用することが認められ、「安全性優良事業所」であることを荷主企業や一般消費者等にアピールすることができます。

2019 年 3 月現在、全国で 25,227 事業所を「安全性優良事業所」として認定しています。

2019年度（令和元年度）貨物自動車運送事業安全性評価事業 申請事業所数

2019年7月18日
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

ブロック名	地区名	新規	初回更新	2回目更新	3回目更新	4回目更新	5回目更新	合計
北海道	札幌	39	32	42	40	22	19	194
	函館	2	3	9	8	5	6	33
	室蘭	4	3	18	11	8	5	49
	旭川	9	9	14	7	7	11	57
	帯広	7	5	7	8	3	5	35
	釧路	13	4	4	5	3	5	34
	北見	5	3	6	5	2	7	28
	計	79	59	100	84	50	58	430
東北	青森	25	10	9	19	11	11	85
	岩手	17	15	24	18	15	22	111
	宮城	40	48	65	36	38	26	253
	秋田	7	6	11	18	15	9	66
	山形	14	11	12	10	14	6	67
	福島	20	29	35	27	30	15	156
	計	123	119	156	128	123	89	738
関東	茨城	50	76	93	60	22	20	321
	栃木	26	26	59	24	14	10	159
	群馬	29	25	73	38	18	10	193
	埼玉	108	92	147	128	39	29	543
	千葉	53	82	114	110	36	35	430
	東京	96	86	191	100	49	84	606
	神奈川	107	80	122	85	51	43	488
	山梨	9	11	12	7	14	6	59
	計	478	478	811	552	243	237	2,799
北陸信越	新潟	30	41	79	38	46	46	280
	長野	23	20	22	23	21	17	126
	富山	11	13	25	24	17	19	109
	石川	20	26	35	25	15	15	136
	計	84	100	161	110	99	97	651
中部	福井	12	12	17	13	8	13	75
	岐阜	28	25	21	34	21	8	137
	静岡	44	42	87	81	46	57	357
	愛知	91	104	99	153	75	94	616
	三重	19	41	23	29	9	16	137
	計	194	224	247	310	159	188	1,322
近畿	滋賀	27	26	43	18	7	10	131
	京都	29	32	27	45	15	18	166
	大阪	103	90	143	142	38	85	601
	兵庫	59	47	130	71	26	31	364
	奈良	11	3	16	23	6	2	61
	和歌山	9	9	13	18	8	10	67
	計	238	207	372	317	100	156	1,390
中国	鳥取	4	7	6	9	0	10	36
	島根	13	15	12	16	2	14	72
	岡山※	34	20(2)	51	44	25(1)	26	200(3)
	広島※	40	27	46	64(1)	24	41	242(1)
	山口	13	17	19	35	15	33	132
	計	104	86(2)	134	168(1)	66(1)	124	682(4)
四国	徳島	5	2	11	12	17	5	52
	香川	9	10	27	25	6	4	81
	愛媛※	19	27	40(1)	26	11	2	125(1)
	高知	5	10	8	11	4	5	43
	計	38	49	86(1)	74	38	16	301(1)
九州	福岡	62	62	61	98	55	60	398
	佐賀	22	14	23	18	19	13	109
	長崎	17	7	13	8	8	2	55
	熊本	24	21	18	19	18	30	130
	大分	15	20	17	8	14	13	87
	宮崎	24	49	12	16	14	20	135
	鹿児島	74	46	13	21	8	17	179
	沖縄	1	11	4	16	8	2	42
	計	239	230	161	204	144	157	1,135
全国計		1,577	1,552(2)	2,228(1)	1,947(1)	1,022(1)	1,122	9,448(5)

初回更新：平成29年度に新規で認定を受けた事業所
 2回目更新：平成28年度に更新1回目で認定を受けた事業所
 3回目更新：平成27年度に更新2回目で認定を受けた事業所
 4回目更新：平成27年度に更新3回目で認定を受けた事業所
 5回目更新：平成27年度に更新4回目で認定を受けた事業所
 ※()内は前年度に平成30年7月豪雨特例措置を受けた事業所数(内数)